

個人情報の保護について

個人情報取扱事業者 八十二ビジネスサービス株式会社

1. 個人情報保護宣言

八十二ビジネスサービス株式会社は、個人情報取扱事業者として、次の方針により個人情報保護につとめます。

1. 関係法令等の遵守

当社は個人情報を保護するため、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」をはじめとする関係法令やその他の規範を遵守いたします。

2. 個人情報の取得・利用

当社は、お客さまから適法かつ公正な手段で取得した個人情報を、当社が定める利用目的の範囲で利用いたします。偽りその他不正な手段により取得いたしません。

3. 利用目的の限定

当社は、ご本人にとって利用目的が明確となるよう具体的に定めるとともに、取得の場面に応じ、利用目的を限定するようつとめます。

なお、個人番号を含む個人情報については、関係法令で認められた利用目的以外には利用いたしません。

4. 個人情報の取得方法

当社では、個人情報の取得元または取得方法を具体的に明記するようつとめます。

5. 安全管理措置

当社が保有する個人情報は、正確かつ最新の状態で保持するようつとめ、管理にあたっては、紛失、不正アクセス、破壊、改ざん、漏洩等を防止するために必要かつ適切な安全管理措置を実施します。また、お客様の個人情報を取扱う職員や外部委託先（再委託先等も含みます）を適切に監督します。

6. 個人データの取扱いの委託

当社では、個人データの取扱いの外部委託に関して、委託処理の透明化につとめます。

7. 個人情報の第三者提供等

当社は、お客さまの同意がある場合および関係法令等が定める場合を除き、個人情報を第三者に提供いたしません。

なお、関係法令等が定める場合を除き、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴等のセンシティブ情報を取得・利用・第三者提供いたしません。

8. 個人情報の利用停止

当社は、ダイレクトメールの送付や電話での勧誘等で個人情報を利用することについて、ご本人より中止のお申出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

9. 継続的見直し

当社は、個人情報の管理方法について継続的な改善につとめます。

10. 個人情報に関する公表事項

当社は、個人情報の利用目的、開示等の手続き等を、株式会社八十二銀行のホームページ等で公表いたします。

11. お客さまのご意見・ご請求の受付

当社における個人情報の取扱い、安全管理措置に関するお問い合わせ、ご意見、および開示等のご請求につきましては、当社総務部でお受けいたします。

【苦情・相談窓口】

八十二ビジネスサービス株式会社 総務部
〒380-8682 長野市大字中御所字岡田 178-8
電話 026-226-9882

2. 個人情報(特定個人情報を除く)の利用目的について

当社は、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)にもとづき、お客さまの個人情報(特定個人情報を除きます)を、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

記

業務内容	
	株式会社八十二銀行および同行グループ法人等から委託された次の業務
	○現金・小切手・手形・有価証券類の精査・整理・保管業務
	○現金・有価証券等の集配金・輸送業務
	○文書等の印刷および製本業務
	○郵便物等の收受・発送およびダイレクトメールの封入・発送業務
	○債権書類などの精査・保管業務
	○電算機入力データの作成・処理・照会業務
	○一般貨物自動車の運行・保守管理および警備業務
	○文書・証票などの作成・精査・仕訳・整理・保管・発送・配送業務
	○調度品・消耗品・広告宣伝物等の管理業務

	○現金自動預払機等の保守・運行・管理業務 ○前各号に付随または関連する業務 上記以外の次の業務 ○営業用不動産の賃貸・管理業務 ○前号に付随または関連する業務
利用目的	○株式会社八十二銀行および同行グループ法人等から委託された業務を適切かつ円滑に履行するため ○お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため
利用目的の限定	○銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外に利用・第三者提供いたしません。

3. 特定個人情報の利用目的について

当社は「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成 25 年 5 月 31 日法律第 27 号）にもとづき、特定個人情報（個人番号を含む個人情報）を下記の利用目的の範囲で利用いたします。

記

利用目的	職員等（扶養親族含む）に係る特定個人情報等 ○給与所得・退職所得に係る源泉徴収票作成事務 ○雇用保険・健康保険・厚生年金保険届出事務 ○国民年金の第 3 号被保険者の届出事務 ○その他法令に基づく法定調書類成事務等 職員等以外の個人に係る特定個人情報等 ○報酬・料金等の支払調書作成事務 ○不動産の使用料等の支払調書作成事務 ○不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務 ○その他法令に基づく法定調書類成事務等
------	---

4. 「開示」「訂正・追加・削除」「利用停止または消去」の手続きについて

(1) 「開示」

ア. 開示請求ができる個人情報は、法の定めにより次のとおりです。

(ア) 開示請求は、お客さまに関する当社の保有個人データが対象となります。

(イ) 上記 (ア) であっても、次のいずれかに該当する場合には、その全部または一部の開示ができないことがあります。

- ・ご本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・他の法令に違反することとなる場合

イ. 請求ができる方は次のとおりです。

(ア) ご本人

(イ) 代理人

ウ. 開示請求の受付は当社総務部で承ります。

エ. ご本人による開示請求は次により手続きねがいます。

(ア) ご本人であることの証明資料（運転免許証等「金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律」が定めるもの）をご提示ねがいます。

(イ) 当社所定の請求書等用紙に必要事項を記入しご提出ねがいます。

(注) 当社所定の請求書等用紙は、当社総務部へお申出ください。

オ. 代理人による請求の場合は次によりお手続きねがいます。

(ア) 法定代理人（親権者、成年後見人等）の場合

- ・代理権限を証するものと、代理人ご自身を確認できる顔写真付確認資料のご提示をおねがいたします。なお、場合により委任状の作成をおねがいたします。

(イ) 任意代理人の場合

- ・当社所定の委任状は請求者が作成ねがいます。
- ・請求時には、請求者ご本人に対し電話等適宜の方法により、意思や請求内容等を確認させていただきます。なお、運転免許証等の顔写真付確認資料にて、代理人ご自身の本人確認をさせていただきますのでご提示をおねがいたします。

カ. 開示請求のあった保有個人データについて、次により開示（回答）いたします。

(ア) 開示が可能な保有個人データを検索し、これを書面により開示（回答）いたします。

(イ) 検索の結果該当するものがない場合には、その旨開示（回答）いたします。

(ウ) 請求から開示（回答）まではおおよそ 10 営業日を目処といたします。

(エ) 法の定めにより開示ができない場合には、その旨を回答いたします。

キ. 開示手数料は次のとおりです。開示（回答）時に、お手数ですが、ご来社の上、現金によりお支払いください。

基本料金 1 件につき 1,050 円（消費税を含む）

（注）開示手数料は、お手数ですが開示（回答）時にご来社の上お支払いください。

(2) 「訂正・追加・削除」（以下「訂正等」といいます）

ア. お客さまは、当社が保有しているお客さまご本人のデータの内容が事実でないことを理由として、当該データの訂正等を請求することができます。

イ. 訂正等の請求は、前記「開示」に定める方法と同様の方法でおねがいたします。

ウ. 訂正等の請求があった場合には、当社は次のとおり対応いたします。

(ア) 事実確認等必要な調査をいたします。

(イ) 調査の結果、訂正等が必要な場合は、保有個人データの訂正等をいたします。

(ウ) 訂正等を行ったとき、または訂正等を行わないときは、請求者に文書によりご通知いたします。なお、訂正等を行わない場合は、その理由などをご説明いたします。

(3) 「利用停止または消去」（以下「利用停止等」といいます）

ア. お客さまは、次の場合に当社に対し請求者ご本人に関する個人データの利用を停止、または消去および第三者への提供停止を請求することができます。

(ア) 当社が、当該個人データを利用目的以外で取扱っている場合

(イ) 当社が、偽りその他不正な手段により個人情報を取得している場合

(ウ) 当社が、請求者の同意を得ないで当該個人データを第三者に提供している場合（この場合の同意には、取得の状況から本人の同意が明らかな場合等を含みます）

(エ) ダイレクトメールの送付や電話での勧誘等で個人情報を利用することについて、ご本人より中止のお申出があった場合

イ. 利用停止等の請求は、前記「開示」に定める方法と同様の方法でおねがいたします。

ウ. 当社が、利用停止等を実施したときは、その内容を文書によりご通知いたします。なお、利用停止等を行わない場合は、その理由などをご説明いたします。

5. 個人情報（特定個人情報を含む）の取扱いに関するお問い合わせ、ご意見のお申し出先

八十二ビジネスサービス株式会社 総務部
〒380-8682 長野市大字中御所字岡田 178-8
電話 026-226-9882

6. 個人情報の共同利用について

当社は、次のとおり、株式会社八十二銀行および同行グループ会社・関連財団と、個人情報の保護に関する法律第23条第4項第3号にもとづく個人データの共同利用を行っております。

ただし、別途法令等により共同利用が禁止または制限されている場合には、その法令等に従います。

(1) 共同利用者の範囲

- ア. 株式会社八十二銀行および同行有価証券報告書等に記載している国内の連結対象会社
- イ. 株式会社八十二銀行の全額出捐により設立された関連財団

(注) 連結対象会社および関連財団についての詳細は、株式会社八十二銀行のホームページをご覧ください。

(2) 利用目的

- ア. 総合金融サービスのご提供のため（ダイレクトメール等によるご提案を含みます）
- イ. 共同利用者との取引状況に応じた手数料や金利の設定、およびポイントサービス業務の適正な運営のため
- ウ. 与信判断および与信後の管理等、共同利用者との継続的なお取引における管理のため
- エ. ご本人の確認や金融商品やサービスをご利用いただくための資格等の確認のため
- オ. 株式会社八十二銀行グループにおけるリスク管理のため

(3) 共同利用する個人データの項目

- ア. 氏名、住所、生年月日、電話番号（メールアドレス含む）、職業等の基本情報
- イ. 取引情報（取引種類、口座番号、取引残高、取引履歴、口座振替状況等）
- ウ. 財務関連情報（収入、資産・負債内容等）
- エ. 提携商品等に係るポイントサービス等に関する情報

(4) 個人データの管理について責任を有するものの名称

株式会社八十二銀行